

ホロコーストとヨーロッパ統合 ―一二つの対極的論理と史的力学―

永 岑 三 千 輝

はじめに

本日は年度末が近くなった平日夕方という時間帯にもかかわらず最終講義のためにお集まりくださりまして、まことにありがとうございます。お仕事・就職活動・年度末試験・論文執筆などの関係でいろいろとご多忙きわまりなく、なかにはご無理なされた方もいらっしゃると思われ、恐縮しています。しかし、このようにたくさんの方にお集まりいただき、感激しております。また、お仕事や体調の関係で出席できないとのご連絡をいただいた卒業生のゼミ生などもいらっしゃる、うれしく思っています。

このように元気で最終講義を迎えることができたのも、ここにお集まりの皆様はじめ、恩師の諸先生、先輩友人の研究者のみなさん、23年間勤めた立正大学とこの15年間研究教育に従事した横浜市立大学の同僚の諸先生や事務の方々、そして学部・大学院の講義の受講生、ゼミのみなさんなど、多くの方々のおかげです。もちろん、妻と3人の子供たち、さらには父の死後約30年近く田舎でひとり家を守っている母、そして母を助けてくだっている皆さんの支えがなければ、38年間におよぶ研究教育の締めくくりをこのように健康で迎えることはできませんでした。最初にそのことに感謝の意を表明します。

さて、今日の講義のテーマですが、これは2005年4月に国際総合科学部が新設されてからのこの5年間に私が担当した講義、すなわち前期「ナショナリズム論」、後期「ヨーロッパ社会」、大学院のヨーロッパ社会・欧米社会の特講、学部・大学院の演習（ゼミ）「ヨーロッパ社会」で主として取り扱ってきたテーマないし問題関心の中心にあったテーマです。

前期「ナショナリズム論」では、ナショナリズム（国民主義・民族主

義)の最も過激で排外的なタイプのナチズム(国民社会主義 Nationalsozialismus)を取り上げ、典型的に極端なタイプのナショナリズムの思想・行動・政策、その最も核心的な悲劇的帰結としてのホロコーストをめぐる諸問題を私の研究内容の概観という形で提示しました。それを一つの鏡ないし比較の素材としながら、受講生の皆さんには世界の諸国・諸地域・諸時代のさまざまなナショナリズムとその行動・政策に関して、ナチズムとの共通性と違いを念頭に置きながら調べ報告してもらい、そして議論する、ということをしてきました。

後期「ヨーロッパ社会」および演習では、二つの世界大戦を踏まえ、その悲劇を克服するものとしてのヨーロッパ統合、それを可能にしているヨーロッパ社会を、みんなの力で総合的立体的に「まるごと」把握しようという気迫で、しかし議論の共通の土台としてはケルブレの仕事(翻訳をテキストとして)を中心に置きながら、受講生・ゼミ生の皆さんと調べ、討論し、考えてきました。

今日は、これら二つの中心テーマの相互関係を念頭に置きながら、なぜこのようなテーマを選んだのか、この15年間なぜこのようにホロコーストに取り組んできたのか、その悲劇の歴史は戦後ヨーロッパの統合の進展とどのように関係するのか、といったことを考えて見たいと思います。

1. ナショナリズムと諸国民・諸民族の統合

はじめに結論的なことを簡単に申しますと、世界のさまざまな地域・時代・勢力・指導者と民衆において実に多様なナショナリズムの発現があります。われわれはその地域・時代・勢力の具体的な課題・社会的対立との関係を立体的に明らかにしなければナショナリズムを理解することはできないというのが私の基本的立場です。その基本的立場・視角を半期の講義・報告・討論で受講生とともに、できるだけ多様な次元から明らかにできればと考えてきました。

封建的分裂割拠の体制から近代的な国民国家を形成する過程でのナシ

ョナリズムの諸形態、国民国家形成後のナショナリズム、その特に対外膨張的なナショナリズムが一方にあります。他方には、そうした近代化・資本主義化を成し遂げた大国・強国の圧迫と支配・抑圧のもとにおかれた地域・諸民族のナショナリズム、すなわち被抑圧民族のナショナリズム、外国からの支配抑圧からの解放と独立を求めるナショナリズム、自分たちの社会の近代化を求めるナショナリズムもあります。

先進国といっても、最初から先進国であったわけではありません。近代的ナショナリズムは15世紀末16世紀初めの地理上の発見と世界市場の形成・拡大の中からはぐくまれてきます。その時代の世界の各地も社会・経済・政治などの発展の状態が非常に多様です。最初に資本主義的工業化を成し遂げ19世紀半ばには世界の工場に成長したイギリスと、この圧力のもと、これに対抗しつつ近代的工業化・近代資本主義の構築と国民国家の形成を達成したフランスやドイツとではナショナリズムの発現の仕方に違いがあります。それがまた19世紀末から20世紀のナショナリズムの在り方をも規定します。

被抑圧民族のナショナリズムといっても、単純ではありません。その中身は多様で複雑に入り組んだ支配と抑圧の歴史関係が重層的に絡み合っております。被支配の民族が、さらに自分より小さな民族を抑圧するという抑圧と支配の重層構造があります。そうしたことを見ていく必要がある、そうした目線で歴史と現在の諸問題を考えていく必要がある、ということになります。

ヒトラー・ナチス率いる第三帝国ドイツが行ったユダヤ人大量殺害、すなわちホロコーストは、そのような多様な支配・被支配、抑圧と被抑圧の重層構造の世界史の中でどのような位置にあるのでしょうか。端的に言えば、ホロコーストは、「敗北の克服」を目指し世界強国を建設しようとしたヒトラー・ナチズム、それが引き起こした世界大戦、その中で先鋭化した人種主義的なナショナリズムの排外的過激化の帰結であり、ドイツの総力戦敗退過程におけるその究極の発現形態です。しかし、そ

の第三帝国ドイツが支配する地域は、歴史的に支配と被支配が転変した地域でもあります。

ヒトラー・ナチズムのナショナリズムは、ドイツ民族・ドイツ国民の他民族・他人種に対する支配と抑圧を正当化する人種主義（人種の間に関係があると看做する世界観）を基本においたナショナリズムであります。その意味で帝国主義的人種主義、人種帝国主義であります。重層構造・重層的秩序の頂点にドイツ人・ドイツ民族・アリア人種を置き、中間に世界のさまざまな人種・民族を位置づけ、最底辺にユダヤ人・ユダヤ民族を位置付けるものです。ナチズムの反ユダヤ主義、ユダヤ人憎悪、ユダヤ人軽蔑、ユダヤ人排除・追放の意識は、そのような意味で人種主義的民族主義的なものです。

ヒトラー・ナチズムに先立って、ヨーロッパ社会、キリスト教が社会の支配的な宗教であった社会では、キリスト教以外のさまざまな伝統的宗教や自然宗教が存在し、その中の一つに宗教的な反ユダヤ主義の長い歴史があります。そのような宗教的反ユダヤ主義とヒトラー・ナチズムの反ユダヤ主義は、論理的次元が違うものでした。ヨーロッパ社会に歴史的に形成された宗教的反ユダヤ主義の意識（宗教指導者と民衆の双方に沈澱しているもの）を利用しながら、その意識を民族主義的人種主義的に打ち固めなおした、あるいはその方向に転換したというのがヒトラーの思想であり、政策体系でした。

そのヒトラー・ナチスが権力を握る世界強国ドイツは、世界に植民地を所有する大英帝国、アフリカ・アジアに植民地を持つフランス、南北アメリカ大陸で覇権を拡大するアメリカ合衆国、地中海・アフリカで勢力を拡大するイタリア、中国・朝鮮をはじめとする東アジアで支配を拡大する日本といった列強の政策と行動を前提としています。ヒトラー・ナチスの思想と行動は、その帝国主義・人種主義の列強の論理を、第一次大戦の敗北、屈辱的なヴェルサイユ体制下の重圧のなかで、極端にまで突き詰めたものです。それは、「ロシアとその周辺」をみずからの支配

下に置く東方大帝国建設、これを一貫した目標に掲げるものでした。イギリスやアメリカ、フランスなどにはそれぞれの植民地と帝国を認めながら、列強の一員としてドイツもまた東方で巨大な帝国を築こうとする論理となっています。そうしたヒトラーの民族帝国主義・人種帝国主義の論理は、『わが闘争』をひも解けば、明確になります。その核心的な主張が、世界恐慌下で物質的精神的に危機に瀕する人々をひきつけたのであり、ヒトラー運動・ナチ体制を強靱にしたものでした。

このような一方的な、すなわち自分の民族、自分の人種だけを優先し絶対視した論理と行動、ヒトラー・ナチズムの論理と行動は、当然にも、それに支配され抑圧される諸民族・諸国民の受け入れるところではありません。したがって結局は世界戦争に突入することになりました。結果、ナチス・ドイツは、総力戦の死闘をへて、ソ連・ポーランドをはじめとするヨーロッパ諸地域の人々に多大な犠牲を与え、最後には全土を軍事占領され、ドイツ民族自体にも甚大な被害をもたらし、無条件降伏に追い込まれます。

まさにこの悲劇から学んだのが第二次世界大戦後の地域統合（不戦共同体）の進展であります。その方向性は、ヨーロッパ諸国民・諸民族の共同体建設の方向性でありました。

第一次大戦後にも、ヨーロッパでは地域統合を模索する思想・運動がありました。しかし、それはヴェルサイユ体制・ワシントン体制という世界的な帝国主義的支配体制のもとでの思想であり運動でありました。そのため世界的には、社会の支配的な思想・運動・体制とはなりませんでした。

第二次大戦後のヨーロッパは、まさに、世界的な帝国主義・植民地主義の思想・運動・体制を克服する人類の甚大な犠牲と巨大な潮流の中で、地域統合を率先して成し遂げた、着実に前進させることができた、といえるのではないのでしょうか。

そこでは、もちろん、地域統合を前進させようとする先進的な人々、

エリート層の思想・運動だけではなく、世界大戦の悲劇から学んだ民衆、諸国民の「普通の人々」の社会的統合過程、相互交流・相互理解の深化拡大があったのであり、それらが根底的に必要な前提条件でした。もちろんそれに対抗する諸勢力・諸ベクトルがあり、それとの闘いの中で紆余曲折と挫折・停滞があったわけですが、そうした時期・勢力の動きを乗り越えて、今日のEUがあります。そうした統合の基礎にあるヨーロッパ市民の生活レベルにおける相互接近の実態を見ていこうとすること、ここにケルブレの仕事の大きな意義があると考えます。そこで、その翻訳・紹介にかかわってきました。

ヨーロッパ統合の過程は、石炭鉄鋼共同体の形成、ヨーロッパ経済共同体をへてヨーロッパ共同体への進展、そしてマーストリヒト条約以降のヨーロッパ連合の形成へと段階的に質を進化させ地域を拡大しながら進んできましたが、まさにそこに流れている大きな潮流は諸国民・諸民族の民主主義的で平和的な融和と統合、その中での自由な経済の発展であり、その実現の度合いに応じて、周辺および世界の理解も着実に深まってきたと言えるでしょう。まさにそうしたことの総合的結果が、ソ連東欧体制の平和的な解体を可能にした根本要因であったと考えられます。

第二次大戦後、ファシズム・ナチズムの勢力を打倒した米ソ二大強国、米ソを対立軸とする半世紀の冷戦体制を解体させるうえで大きな力を発揮したのが、平和的なドイツ、統合ヨーロッパを主導する民主主義的ドイツであったといえるのではないのでしょうか。

それは、しかし、ドイツの根本的姿勢によるだけではなく、フランスをはじめとするヨーロッパ諸国、ドイツに対する戦勝国の態度にも深くかかわっていたと見るべきでしょう。結論的にいえば、ヨーロッパの地域統合の基本原則と運動の方向性は、平和、民主主義と自由、人権、人・物・金の自由移動であり、その原理の社会的な深化・浸透であるといえるでしょう。そうしたことの一つの象徴が現在のシュトラスブル（シュトラスブルク）・アルザスにあります。シュトラスブルを中心

都市とするアルザス地方は、独仏の奪い合いの地であり、ナショナリズムの激突の地でありました。その争奪の地を、両国およびヨーロッパの融和・民主主義的平和的な発展の中心地・シンボルとしているのが、今日のヨーロッパです。シュトラスブール市の中心部・旧市街から少し離れたところに「ヨーロッパ地区」が設定され、そこにはそうした統合原理を具体的に示すヨーロッパ機関の建物群が斬新な建築様式で建設されています。ヨーロッパ議会、「人権の館」、ヨーロッパ評議会の建物などがそれです。

以上簡単に見てきましたように、ホロコーストとヨーロッパ統合は、対極的な論理と社会の史的力学（対極的ベクトル群）の結果であり、その対極的な論理と力学は、前者の悲劇・血の犠牲・武器による決着を踏まえ克服するものとして後者があるという歴史的関係にあり、歴史的な力関係の総合的な重心移動という関係になっています。

ホロコーストは、ドイツ人とヨーロッパ全域のドイツ占領下の人々、なかでもユダヤ人の生活諸条件を下方・劣悪化に突き落とす力関係のなかで、比喩的にいって「地獄化」のベクトル群の中で、ヒトラー・ヒムラー・ハイドリヒなどナチス国家指導部・警察機構・それを握ったナチス親衛隊によって選ばとられ、遂行されました。

この方向性・力関係・ベクトル群とは逆の方向性で、ヨーロッパ統合は進展します。経済・生活・治安などの改善・水準上昇・比喩的にいって「楽園化」へのベクトル群の中で実現されたものです。世紀前半の二つの大戦を引き起こした要因群を克服するものとしての平和的民主的統合、という相互関係・力関係になっていると思います。今日の、ヨーロッパという多民族・多言語・多数国家・多様な文化からなる広大な地域の統合、世界の最先端を行く統合の深化は、過去の悲劇に対する深い粘り強い反省の努力なしには実現し得なかったといえるでしょう。

その総体的なベクトル群の方向転換は、いつの時点か。それがホロコーストの力学、ソ連ユダヤ人の殺戮からヨーロッパ・ユダヤ人の殺戮

への大転換の画期と重なります。すなわち、1941年12月から1942年1月の時点です。これが私の基本的理解です。

2. なぜ二つのテーマをやることになったか？

いうまでもなく歴史と社会には無限に多様で複雑な検討課題があります。たくさんの方の見方と論争があります。その中から、なぜホロコーストとヨーロッパ統合という二つのテーマを自らの中心テーマとしたか、ということに話を移します。

ホロコーストの場合、直接のきっかけは、1995年1月に発生した「マルコ・ポーロ」事件です。大出版社（文藝春秋社）の若者向け月刊雑誌に軽佻浮薄なアウシュヴィッツ否定論が公然と登場したこと、それが引き起こした社会的関心や疑問が第三帝国史研究者の私に発言の機会を提供しました。この問題に関しては、節を改め、詳しく述べることにします。しかし、こうした事件が日本で起こったということ、その時点が1995年、すなわち第二次大戦終結50周年であったこと、第二次大戦を経験した世代がほとんどいなくなる、ごくわずかになるような戦争の歴史化の時点だということは、もう一つのテーマ、ヨーロッパ統合の飛躍的深化拡大という到達点と密接不可分だと考えられます。

ヨーロッパ統合の場合は、横浜市立大学の第17回21世紀フォーラムの担当学部が商学部となり、その企画運営に携わったということが契機となりました。本学商学部に着任したのは1996年ですが、第二次大戦終結後半世紀を迎えた世界はまさに世界史的な激動の中にあり、大きな転換を経験していました。ベルリンの壁の崩壊、東ドイツの解体、ドイツ統一、ソ連の崩壊、東西冷戦体制の崩壊、東ヨーロッパにおける多数の国民国家の創設、そうした現象の基礎となり促進要因となったナショナリズムの新たな高揚、その悲劇的現象としてのユーゴスラビアの戦争と解体といった事態が次々と展開していました。ところが、こうした現象とは対照的なポジティブな現象、すなわちヨーロッパ統合の進展がますます

す日本と世界の人々の関心を次第に強く集めていました。通貨統合も現実的な視野に入ってきている段階で、21世紀の主要な課題が地域統合の進展であることが明確になってきていたように思われます。そこで、商学部の同僚たちと21世紀フォーラムのテーマを何にするか議論を重ねる中でまとまったのが「ヨーロッパ統合と日本」でした。

議論を続ける中で、このテーマを商学部のさまざまな専門分野の教員の力を結集できるようなものとする、対象を総合的立体的に把握すること、そのために4つのセッションで構成することが決まりました。経済経営関係のセッション、歴史関係のセッション、社会学的アプローチのセッション、そしてそれら三つを総合する総括セッションという組み立てでやろうということになりました。私の担当は歴史セッションになりました。

その歴史セッションの企画運営に携わるにあたっては、数年かけて研究仲間と翻訳したハルトムート・ケルブレの『ひとつのヨーロッパへの道』（日本経済評論社、1997年）が基礎となりました。すでにヨーロッパ統合を理解しようとするたくさんの研究書・翻訳書があるなかで、なぜこの本を訳すのか。ケルブレの本に独自性がなければ、翻訳の意味はないでしょう。独自性はあるとわれわれは考えました。彼の目線は「普通の人々」にありました。社会の基礎からの統合がどのようにして進んだのか、それを可能にしたのはどのようなことなのか、19世紀末から1980年代までの100年間にヨーロッパで進展した統合への社会的諸要因はどのようなものだったのかを教えているところ、考えさせるところに彼の仕事の意義がありました。こうした目線は類書にないものであり、独自性を持ち、翻訳紹介に値すると考えました。統合の担い手の社会的基礎は「普通の人々」、その意識と生活条件・生活環境であり、それを規定する歴史的社会的諸条件だという問題意識は、アジアと世界における平和的な統合の可能性を考えていくうえで、われわれに示唆するものが大きいのではないかと、ということです。ケルブレさんの本の価値を認め、

フランス語訳を実現するうえで貢献したのがパリ第一（ソルボンヌ）大学教授のロベール・フランクさんであり、ヨーロッパ共同体歴史家会議での彼らの親密な交流が前提となっていました。そのフランクと長年にわたり親密な交流を重ねてきたのが親友の廣田功さんであり、「不倶戴天の敵」独仏の過去の克服において模範的な学術交流の先端を行く二人を歴史セッションの報告者に招待しようということになりました。

しかし、ヨーロッパ統合は大国だけが相互交流を深めて実現されるものではなく、むしろ「小国」の決定的に重要な役割こそきちんと歴史の中に位置づけるべきではないか、ということになりました。まさにヨーロッパ統合の中心機関はベルギーのブリュッセルにあります。それはベネルクス三国がヨーロッパ統合に果たした決定的役割り・重要性を象徴するものです。その観点からは立正大学で同僚として知的交流を深めてきた小島健氏、その留学中の恩師・カトリック・ルーヴァン大学のデュムラン氏にお願いしようということになりました。そして彼らが集まるヨーロッパ共同体歴史家会議のパリ大会（会場はソルボンヌ大学）に参加し、21世紀フォーラムへの招聘を行いました。フォーラムの成果は、矢吹晋（本学名誉教授）編の論叢特別号に掲載されていますので、それをご覧くださいと思います。

ともあれ、この歴史セッションでの交流を踏まえ、研究代表者として取得していた科学研究費「ヨーロッパ統合の社会史」の成果報告書として出版したのが、『ヨーロッパ統合の社会史—背景・論理・展望—』（日本経済評論社、2004年）です。そうした結びつきのなかで、ケルブレさんとの交流はますます密接となり、何回かの来日の折には、本学でも特別セミナー、大学院セミナー、教室セミナーなどでご報告いただくという関係になりました。私にもベルリン大学で講義する機会が提供されました。その過程で、ケルブレさんが新たな本を執筆中であること、本学やその他で報告した内容はこの新著の各章の原稿であることなどを知りました。それで、翻訳を申し出ました。今度は若い研究者（金子公彦・瀧川貴利・赤松廉史）

と共同で翻訳してみようということで、3年がかりで何とか翻訳作業を終え、2010年3月に出版することができました。それが、「ヨーロッパ社会史—1945年から現在まで—」（日本経済評論社）です。

本書は、家族、労働、消費生活と生活水準、価値変化と世俗化といった社会の基本構造がどのように変化発展したかを俯瞰する第一部、エリート、知識人、市民・労働者・農民といった社会環境がどのように変化したか、また移民はどのようにヨーロッパ社会を特徴づけることになったかといった諸問題、すなわち社会の階層秩序と不平等が戦後どのように変化したかを俯瞰する第二部、そして最後に、メディアとヨーロッパ世論の変化、社会運動、社会紛争、市民社会の変容、福祉国家、都市成長・都市生活・都市計画、さらに教育といった社会生活の重要な諸側面の変化と発展を俯瞰する第三部から構成されており、戦後ヨーロッパを大きく把握するためには実に示唆の多い有益な本です。ケルブレさんの全研究史の総括とでもいうべき本書を若い人々と訳せたのは幸せでした。翻訳過程で、また刊行後も、この本の各章をゼミや講義で使いましたが、今後も、非常勤講師で担当する学部・大学院のヨーロッパ社会の講義・演習などで本書を積極的に活用していきたいと考えています。ヨーロッパでも評価の高い本ですから、じっくり読んで議論するのに適していると考えています。

ヨーロッパ統合の本質、平和的で民主主義的な基本方向は、ケルブレさんの温かな、繊細な感覚で相手を理解しようとする体質とでもいうべきものとぴったり合っているようで、その点は本書掲載のスナップ写真をご覧ください。彼とは家族ぐるみでお付き合いをしまして、彼の家に招待されたときに庭で写したものです。

3. 第三帝国の戦争政策の展開とホロコースト

この15年間、膨大な一次史料からホロコーストの歴史理解にとって重要な史料を発掘すること、それをもとにした論文作成、さらに著書の執

筆ということに研究時間の非常に大きな割合を割きました。先程も申しましたが、その直接のきっかけは、アウシュヴィッツ解放50周年記念のまさにそのときにぶつけるかのように、『マルコ・ポーロ』1995年2月号（発売は1月中旬）に、「ナチ・ガス室はなかった」、「戦後最大のタブーを暴く」といったセンセーショナルな記事が掲載されたことにあります。

これはすぐに社会的世界的に大きな問題となりました。『アンネの日記』を戦後ずっと出し続けている大出版社の月刊雑誌が、欧米のアウシュヴィッツ否定論を抜粋した「記事」を、この問題をめぐる欧米の動向を全く知らずに、重大な発見、特ダネのように記事にしたのですから、日本だけでなく世界から批判の嵐が巻き起こりました。この雑誌に広告を出している国際的な企業は、問題がこじれ企業のイメージに傷がつくのを恐れ、直ちに広告から撤退を表明しました。世界ユダヤ人会議などのユダヤ系組織も批判の声をあげました。それに反応して、文藝春秋社はあつという間に同月刊雑誌の廃刊を決めてしまいました。

しかし、議論もしないで廃刊にしているのか、雑誌を出版していた会社の社会的責任はどうなるのか、そもそもガス室をめぐる議論はどうなっているのか、といった疑問が各方面から出されました。

ところが、まさにこの事件勃発と同時に、阪神大震災が発生しました。さらに、同時並行的に社会を騒然とさせていたのがオーム真理教をめぐる事件でした。そのオーム真理教は、ガス室問題を嘲笑するかのようになり、地下鉄サリン事件を引き起こしました。社会の関心は瞬く間にこれら二つの大事件に向かいました。『マルコ・ポーロ』事件は社会的関心からはあつという間に消え去ってしまいました。

しかし、歴史研究の意味、歴史研究者の社会的責任・使命はまさに歴史的真実を探求し、明らかになった事実と論理を社会的に公表していくことです。ホロコーストを事実と論理にもとづいて歴史科学的に解明すること、アウシュヴィッツの真実がどこまで、どのように明らかになっ

ているのかを明らかにし、社会に伝えていくこと、これが我々歴史研究に携わる者に求められています。そこで、歴史学研究会、戦争責任センターなどがこの問題に関する学問的なセミナーを開催しました。何人かのドイツ現代史研究者は欧米の最新の研究を翻訳し、論文や著書を短期間のうちに発表したりしました。私もまたこうした「否定論」を吟味し、歴史科学的に検討批判するセミナーないし研究会に報告者として呼ばれました。そして一連の論文を発表していくことになりました。

「歴史修正主義」を標榜するアウシュヴィッツ否定論の潮流がなぜ日本にも公然と大手出版社の月刊雑誌に登場したのでしょうか。いろいろの要因があると思いますが、執筆者の医者も、編集者も、「平和ボケ」していたか、欧米の右翼・人種主義者と同じような精神状態・政治意識状態になっていたか、いずれにしろ、第二次大戦の試練・悲劇・甚きわまる人的物的被害の生々しい記憶などが消えさった大きな世界史的状況の波に乗った行動でしょう。二つの世界戦争の産物としてのソ連が崩壊してしまうという現実がまさに世界・人類の到達点を示しています。世界戦争の過去の忘却、それに悪乗りした「記憶の抹殺」、「記憶の埋葬」といったことが相互に関係していることでしょう。

ともあれ、そうした忘却に抗し、二つの世界大戦の悲劇を今一度歴史意識の総体の中に的確に位置付ける作業は、歴史研究者の責務でしょう。「記憶の抹殺」に抗し、歴史の歪曲に抗すること、すなわち真実を探求し、歴史の闇を照らし、その結果を世に問うこと、その巨大な課題、歴史の真実解明という理性の「総力戦」の一端を担うことが、歴史研究者の使命でしょう。この事件と問題に直面して、そう感じました。

しかし、なぜ私が、このようなアウシュヴィッツ否定論をめぐる研究会に報告者として呼ばれたのでしょうか。それは、事件勃発の5か月ほど前に『ドイツ第三帝国のソ連占領政策と民衆 1941-1942』（同文館、1994年）を刊行していたからだろうと思います。第三帝国の研究者や翻訳者はわが国にもかなりの数いますが、第二次大戦中、とくに独ソ戦下

の占領政策の実態に関する実証的研究を発表している人は驚くほどぐわすかです。それで白羽の矢があたったのだと思います。事実、拙著のなかで、第三帝国の戦争政策の過程で犠牲になったユダヤ人の犠牲者数の統計をW. ベンツさんなどの最新の歴史研究の成果を踏まえて提示しています。さらにその統計に注記して、一部にアウシュヴィッツ否定論、あるいは絶滅収容所の犠牲者数に関する否定論があることにも言及していました。

ただ、私は、ユダヤ人が犠牲になったこと、その規模・統計を踏まえながらも、その悲劇が第二次大戦の全体のダイナミックな展開の中に位置づけられるべきだという基本的スタンスでいました。ですから、私の著書は、「第三帝国のソ連占領政策」であったのです。その一部にホロコーストがあると。

この私のスタンス、すなわち、第三帝国国家指導部によるユダヤ人大量殺害、すなわちホロコーストを世界戦争・総力戦の全体の中に位置づけるべきだという基本的見地は、具体的な文献的証拠を提示しうる限りでも、1978年ないし1982年ごろから一貫したものでした。3年間の科研費研究の成果をまとめた1980年の科研費報告書「国家と経済」（研究代表・遠藤輝明）の担当章において、そのことを明示しておきました。そのスタンスで書いた公刊論文は、遠藤輝明編『国家と経済—フランス・ディリジズムの研究—』（東京大学出版会、1982年）の「第8章 第三帝国における「国家と経済」—ヒトラーの思想構造にそくして—」です。それは、ヒトラーの基本戦略・思想の核心を立体的総体的にとらえるべきだという見地から、一次史料である『わが闘争』を徹底的に読み込み、個々の章・言説と政策の相互の関連性、いわばヒトラーの生きた魂を把握しようとしたものです。

ヒトラーの言説・政策の個々の部分を切り離して、相互の矛盾などをいくらあげつらっても、それはヒトラーを把握したことにならない、それでは、ヒトラーが大衆運動の頂点に立ったことの意味、その大衆運動

を巨大な流れにして政治権力を掌握した意味、さらにその後の権力確立と戦争政策の推進の意味、これらを一貫性を把握できないと考えたのです。キー概念でいえば、人種的優劣に基づく民族帝国主義の思想・政策体系として彼の思想構造を把握したということです。そこでは、反ユダヤ主義も、人種主義的民族帝国主義の国家的民族的運動・政策の中に位置づけられているのであって、ユダヤ人攻撃がそれ自体として独自の目的ではなかったということを明確にしています。

その当時から今日に至るまで、ヒトラーの基本戦略を二つの別々の柱において、すなわち大帝国建設とユダヤ人殺戮という2本の柱で理解しようとする論調が多いのですが、それに対するアンチテーゼを提起したのです。ユダヤ人大量虐殺は世界大戦・総力戦の敗北の過程で、敗北の帰結として起きたことで、それが世界強国建設と並ぶ、もう一つの基本目標であったなどということはありません、という見方です。ヒトラーが1945年4月2日の政治的遺言で、「私がドイツと中部ヨーロッパからユダヤ人を根絶やしにしてしまったことに対して、ひとびとは国家（国民…永岑）社会主義に永遠に感謝するであろう」と言っているのですが、それは、大帝国建設・世界強国建設という中軸政策が挫折したことを意味するにすぎません。大量のユダヤ人の殺害しか、彼が業績として誇るものがなかったという惨めな結果を示しているにすぎないのです。ユダヤ人殺戮が彼の中心的目標だったなどというのは、歴史の結果しか見ない議論です。そしてそれは、ヒトラーの基本戦略を敗北に追い込んだ連合国・民主主義・反ファシズムの努力・闘いと犠牲を真正面からとらえない見方というべきでしょう。

さて、『ドイツ第三帝国のソ連占領政策と民衆 1941-1942』の原稿を1993年3月に同文館（編集の勝康裕氏）に提出した後も、この本（原稿）の実証をより確実に、また時期も戦時末期まで含めてしっかり見通したものとするため、立正大学のサバティカル制度・在外研究制度を利用して、半年間、ドイツ連邦文書館（コブレンツ）に研究

滞りました。そこで、ヒムラー、ハイドリヒが率いる親衛隊の史料、ヒムラー幕僚部の史料、彼らが指揮監督するドイツ警察機構、特に帝国保安本部の史料、わけでも「国家警察的重要事件通報」、「事件通報ソ連」といった一次史料に沈潜し、その重要な部分をパソコンで抜粋し、基礎的データを集めました。その途中から、一部を立正大学の『経済学季報』に投稿し始めました。それらを8年かけて一冊の本にまとめました。それが、『独ソ戦とホロコースト』（日本経済評論社、2001年）です。

「マルコ・ポーロ」事件が起きた時は、そうした実証研究の進展、とりわけ独ソ戦初期における治安警察・親衛隊保安部のアインザッツグループ（特別出動部隊）の現地での活動、ユダヤ人とパルチザン、ポリシェヴィキなどのアインザッツグループによる殺戮作戦の報告書、その一号一号と過激化する報告内容、射殺対象が最初ユダヤ人男性だったところから婦女子まで射殺するようになる過激化の実態を読み進め、発表していた時期でもありました。まさに、独ソ戦初期におけるドイツ第三帝国のユダヤ人大量殺害（射殺）の現場を、当時の特別部隊の報告書で確認していたところだったのです。その独ソ戦の初期には、まだガス室による大量殺害は始まっていませんでした。激戦の続くソ連占領地、ドイツ軍が急進撃した後の広大な後方地域における治安秩序の確立とユダヤ人殺戮とが相互に密接に関連している現実を把握しました。ユダヤ人のガス室における殺害は、独ソ戦の展開のなかで、とりわけ短期電撃的な勝利が消え去っていく段階で出てくる諸条件から、すなわち、対ソ奇襲攻撃作戦「バルバロッサ」の挫折が歴然としていくなかで計画され、実行に移されていくということになります。

ともあれ、『マルコ・ポーロ』事件を契機に、アウシュヴィッツ否定論をめぐる研究状況を報告し、論文を書きました。そしてたしか95年11月、歴史学研究会主催（神田・明治大学校舎）のセミナーの時、参加していた青木書店の編集者・角田三佳さんから、「この内容を本にしませんか」と声をかけていただきました。自分の仕事が社会的に必要であり

意義があることの一つの明確な証明となるこのお申し出は大変うれしく「はいお願いします」と答えました。すぐにもできると思ったのですが、やり始めると詰めるべき論点・検証しなおすべき史料が多くありました。結局、すこしずつ実証的な個別論文を書きためたうえで、2003年夏休みのコブレンツの連邦文書館での最終確認作業をへて、『ホロコーストの力学—独ソ戦・世界大戦・総力戦の弁証法—』を出すことができたのです。角田さんとのお話のすぐ後でしたが、当時角川書店の『世界史辞典』の企画編集の責任者であった宮下正彦さん（同じセミナーに参加しておられました）からも、「400字詰め原稿用紙300枚ほどで、この問題に関する啓蒙的な書物を書きませんか」と声をかけていただきました。この啓蒙書執筆のお申し出も大変ありがたいもので、何日か後にお会いしてお話を伺い、執筆させていただくことにしました。しかし、この宮下さんとの約束はまだ果たせないままです。『ホロコーストの力学』刊行後に書きためた論叢・紀要などの10本ほどの論文を書物にまとめたいと考えていますが、これは依頼をうけた啓蒙書というより、たくさんの注と一次史料の引用のある実証的な論文を集めた本になります。啓蒙書というには専門的すぎるかと思われ、どうしたものかと考えているところです。

さて、私の立場は、ヒトラー絶滅命令に関する諸説がある中で、画期を1941年12月に求めるものです。「12月説」です。それを、先に述べた1994年の本で表明したわけです。ただ、その段階では、この問題をめぐる世界的論争に立ち入ることなく、また諸説を実証的に検討し直していませんでした。ドイツのソ連占領政策を見ていくと、全体の展開の中でユダヤ人政策の大きな転換点はここしかあり得ないといった仮説的段階のテーゼというべきものでした。すなわち、私の12月転期説とは、ユダヤ人殺戮の段階を大きく2段階に分けるものです。1941年6月からの独ソ戦初期の半年間と1941年12月の真珠湾攻撃を転機とする対米宣戦布告・文字どおりのグローバルな対抗軸の形成の段階とで、ユダヤ人政策

には段階的な飛躍があったとみます。42年1月20日の「ユダヤ人問題最終解決」を議題とする各省庁次官級クラスの会議がその飛躍の結果です。議事録が示すようにソ連ユダヤ人の殺戮からヨーロッパ・ユダヤ人1100万人を射程に入れた「最終解決」計画へと対象が一挙に拡大しています。その実行過程で一酸化炭素を利用したガス室、さらには青酸ガス（ツィクロンB）を利用したガス室が次々と作られていきます。41年12月説は、ヒトラー・ヒムラー・ハイドリヒの絶滅政策の飛躍を独ソ戦での敗退・「冬の危機」とアメリカ合衆国が参戦した段階の世界戦争、文字どおりの総力戦段階への突入、それらがドイツ占領支配下のヨーロッパ全域での抵抗の高まりを引き起こすといった根本的情勢変化に求めるものです。

この基本的見方を『ドイツ第三帝国のソ連占領政策と民衆 1941－1942』で表明していたのです。しかし、それに対して、ドイツ現代史の専門家、ワイマール体制崩壊から第三帝国成立、第三帝国の第二次大戦への道に関するわが国の代表的な実証的研究者である栗原優氏から、『歴史学研究』における拙著への書評で「研究史を無視している」と批判されました。栗原さんは41年7月末－8月前半に、ヒトラーの大々的な絶滅命令があったという立場です。

わが国の第三帝国史研究の代表的研究者に書評していただくというのは光栄なことで、大変うれしいことでした。今でも深く感謝しております。しかし、拙著のメイン・テーマではない論点ではあっても、「研究史を無視している」と批判を受ければ、これはしっかりと実証的に検討しなおして、学問的な反批判を書かなければなりません。批判と反批判、その過程でこそ、より真実が明らかになるというのが学問の進歩ということでしょう。歴史認識の深化と発展もまさに弁証法的過程であるといえましょう。

この書評が出たのが1997年でした。したがって、「歴史修正主義」を標榜するアウシュヴィッツ否定論に対する実証的批判と歴史科学的な本格的な研究者からの批判とを踏まえて、歴史研究を深め、実証にまい進す

ることが必要となったわけです。本学着任直前に刊行され、着任した4月に同僚の諸先生に謹呈した論文が、「アウシュヴィッツ否定論の虚妄性―史料状況とホロコースト研究の現在を踏まえて―」『経済学季報（立正大学）』第45巻第3・4合併号、1996年3月です。

その実証と論理を確実にするために、本学着任以来、何度か夏休みを中心に短期海外出張の機会と旅費を与えられましたので、ドイツ連邦文書館（コブレンツ、ベルリン、フライブルク、ルートヴィヒスブルクなど）に出かけました。そして文書館での史料の発見と実証の進展度に応じて、論叢や紀要などに論文を発表していきました。それを一冊の本にまとめたのが、『ホロコーストの力学―独ソ戦・世界大戦・総力戦の弁証法―』（青木書店、2003年）です。この完成にも事件発生から数えて8年かかったこととなります。

このように私の研究は、現実社会の中から提起される問題、学界・専門研究者からの評価・批判（すなわち、学界同僚の評価＝ピアレビュー）を踏まえ、それに対する自分の見地の再確認、史料の発掘、読み直し、実証の精密化といった格闘のなかで進展しました。

4. なぜナチス・ドイツのソ連占領政策の解明に向かったのか？

それでは、なぜ、ドイツ第三帝国のソ連占領政策の研究に立ち向かうことになったのか、ここに話を移してきたいと思います。簡単にいえば、それは、第一に私のそれまでの研究の進展・蓄積、第二にそれをもとにした日ソ歴史学シンポジウムへのお誘い、それを受けてのソ連科学アカデミーでの報告、第三に、モスクワ訪問での「現場体験」です。首都に20キロまで迫ったドイツ大軍を撃退した記念碑・巨大な鉄塔をみたこと、「蒙古襲来」、「アジアの野蛮」の現地・ウラジーミル・スーズダリの現地史跡の見学、そして最後に、帰国後、2ヶ月半ほどで現実起きた信じられないような世界史的な大事件、すなわちソ連崩壊という現実、この世界史的な大事件のマスコミ等における表面的な論評、それに対する

怒り・疑問・批判、これらの相互作用によるものです。

そもそも大学院に進学した時は、ワイマール革命の問題、経営評議会の問題をやろうと考えました。指導教官・松田智雄先生（定年退官後、特命全権公使としてケルン文化会館長、そのご、図書館情報大学の初代学長）にそのことをお話ししたら、「文献があるか調査しなさい」ということでした。「自由放任型」指導の松田先生のこととて、特にそれ以上のコメントはありませんでした。松田先生の演習では、バーデン・ヴュルテンベルクの初期工業化の特質を示す一次史料を輪読しはじめました。高橋幸八郎先生の経済史総論では、含蓄のある話しぶりで経済史の諸概念がドイツ語・英語・フランス語などの専門用語で提示され、解説されるといったやり方でした。関口尚志先生の演習では、刊行されたばかりの「経済学論集」に掲載された重厚な「ドイツ革命とファシズム」を読み進めました。大学院の勉強とはこのようなものかと緊張がまだ解けないころ、6月のある日の朝、大学院に向かいましたら、騒然となっています。東大という学問の府・理性の府への「機動隊導入」、と。いわゆる東大闘争の勃発です。日本の大学全体と社会を大きく揺るがすことになる「大学紛争」、「大学闘争」の開始でした。進学2か月足らずで、落ち着いて勉強できる雰囲気ではなくなっていました。経済の大学院はいわゆる全共闘の人々が多数派を占め、即座に無期限ストライキに突入です。どうしたらいいのか。研究テーマはどうするか。なんのために研究するのか。この大変な経験、私にとっての晴天に霹靂の諸事件の過程で、ナチスの権力掌握の問題を研究テーマとすることにしました。彗星のごとく登場し、権力を掌握したナチスは、どのようにして民衆の心をつかみ、選挙で急激に票を獲得できたのか。この問題を解明するため、特に最初にナチス支持が広がった農村について、なかでも目立ったシュレスヴィッヒ・ホルシュタイン州について調べることにしました。このテーマに絞り込むだけでも、私にとっては大変な苦勞の連続でした。

「指導教官制廃止」、「5年一貫の指導体制」といった大学院生の要求

から、修士論文は形だけのものとされ、自分では満足のいかない、消化不良のような論文を書いて提出しました。しかも、「無期限スト」のため、全員留年となっており、3年かかったの修士課程修了でした。博士過程でもこのテーマをどのように深めていくか、暗中模索の日々でした。ところが、幸いにも、博士課程2年の秋、このテーマで「土地制度史学会」の秋季学術大会（於：岡山大学）で報告しましたところ、立正大学の助手の話があり、応募しましたら採用されました。

そこで、このテーマの論文を書いて、『経済学季報』に2回まで書きました。しかし、実証という点で納得のいくものではなく、それ以降は論文を公表できるように仕上げるができなくなりました。ドイツの史料調査をしなければならないと。先輩や友人たちがドイツ学術交流会（DAAD）で、当時の西ドイツ（ケルン、ミュンスター、ベルリンなど）に留学していたことも、またフランス関係の先輩や友人もパリに留学していることも、刺激となりました。西洋の研究といえども、歴史研究はそれぞれの対象とする国・地域に行き、一次史料と取り組まなければだめだ、という学問状況となっていました。それでDAADにチャレンジしたところ、合格し、75年冬学期からルール大学（ボーフム）に留学しました。指導教官はD.ベッツィーナ教授、参加した主な演習はこの指導教官演習とH. モムゼン教授のところでした。

実際にドイツの大学院生クラスの演習に参加してみると、「実証」研究の大変さがひしひしと伝わってきます。シュレスヴィッヒ・ホルシュタインの農村調査をする必要、現地のさまざまな史料を探する必要がありますが、とても1年や2年ではできそうにありません。しかも、その個別具体的な実証に入り込むと、日本に帰って研究することができなくなりそうでした。当時は、現在のように飛行機による往復は簡単ではなく、一大決心のような気持ちで留学していましたので、今日のようにちよくちよくドイツに行けるなどは想像もできなかったのです。それで悩みながら模索をつづけていたとき、出口となったきっかけが、ニュル

ンベルク裁判文書でした。そもそも、ペッツィーナ教授は、この大量の文書群、アメリカが押収したドイツ第三帝国の文書群、60年代初頭に西ドイツに返還され整理が始まっていた押収文書群を利用しながら、『第三帝国のアウタルキー政策』という本を書いていた人でした。また、当時偶然にもケルン文化会館でのシンポジウム・懇親会で西川正雄教授にお会いし、いろいろとお教えいただく中で、東大が入手している膨大な押収文書マイクロフィルムの全体像に関する紹介論文をコピーして頂戴することができました。こうした膨大な史料があるなら、それを使った研究なら帰国しても可能だと考え、ワイマール・ナチス期の世界的大企業イ・ゲ・ファルベン社のインタレスト・ポリシーと第三帝国との関係、企業と国家、経済と国家の問題を探究することにしました。そして、2年間の在外研究を経て帰国してからの10年間は、わが国ではまだ誰も手をつけていない第三帝国の領土拡張・占領政策とイ・ゲ・ファルベン社のインタレスト・ポリシーを実証的に解明する仕事を続けました。オーストリア併合、ポーランド占領、オランダ・ベルギー・ルクセンブルクの占領、そしてフランスの占領、こういった勢力膨張、占領支配の拡大、ドイツ軍事経済への占領地の組み込み、そこでの巨大な私企業の行動、といったことを明らかにしていきました。

1985年度に、立正大学から第二回目の留学チャンス（一年間の在外研究費）をいただいた時、今度はミュンヘン大学社会経済史研究所のW.ツォルン教授に指導を仰ぎ、同時にミュンヘン現代史研究所に通いました。そこで新たな問題として発見したのがズデーテン問題です。第三帝国によって支配されたチェコスロヴァキアは、戦後、三百数十万のズデーテンドイツ人を追放しました。そのズデーテンドイツ人が一番多く流れ込んだのが国境を接するドイツのバイエルン州でした。その首都ミュンヘンにはズデーテンドイツ人関係の文書館や郷土団体がいくつもありました。ということで、チェコスロヴァキア共和国におけるマイノリティ・ズデーテンドイツ人問題に研究対象を移していきました。ハプスブルク

帝国では支配民族に属したズデーテンドイツ人が、独立したチェコスロヴァキア共和国の中ではマイノリティになったこと、それがヒトラー権力誕生とともに、ふたたびマジョリティの地位を獲得するチャンスが到来したと捉え、ドイツと一体化しようとする運動、ナチズムに流れ込む運動が大きくなり、ついにはヒトラー政府と呼応して、この地域の割譲ということになります。しかし、誕生してわずか20年のチェコスロヴァキア共和国にとって、重要工業地帯のズデーテンを切り取られることは、シェークスピア『ベニスの商人』の「肉片」の切り取りと同じく、命取りの行為であり破滅的なことでした。切り取ったヒトラー・ドイツの側も、結局はチェコ全体を5ヶ月後には「保護領」という名目で支配してしまいます。生命ある有機的統合体を斬り裂くことはできないということでしょう。こうした問題意識でいくつか論文を書きました。たとえば、「ズデーテン問題の発生と展開—民族問題と地域・国家、権力政治との関連で—」『経済学季報』第39巻第3号、1989年12月、あるいは、「地域・民族・国家—両大戦間のズデーデン問題—」遠藤輝明編『地域と国家—フランス・レジオナリズムの研究—』（日本経済評論社、1992年）の第5章の論文などです。

こうして第三帝国の支配膨張過程の実証的研究を進め、西川先生にもその抜き刷りなどをお送りしていました。戦時期研究、占領研究がほとんどやられていない状況（今日でもまだそうですが）でしたので、1991年6月の日ソ歴史学シンポジウムの企画が出たとき、団長の和田春樹教授（当時・東京大学社会科学研究所）に私を推薦くださったようです。西川先生からお電話をいただき、報告しないか、と。

当時はペレストロイカが進行し、自由化と民主化が進展していることはわかっていましたが、それはまだまだ不十分で、しかもソ連は少なくとも外面的には冷戦体制の一方の極に立つ世界強国でした。日本にはソ連に関する悪い情報のほうが多かったと感じます。「怖そうな」モスクワに進んでいく気持ちはありませんでした。しかし、折角声をかけてい

ただいたということでチャレンジすることにしました。

そして、モスクワの空港から都心に向かうバスの中で、隣にいた案内のロシア人の日本研究者から、「あそこまでドイツ軍が攻めてきたのです。労働者・市民が立ち上がり、武器を取って戦い、撃退したのです。その時撃破したドイツ軍の戦車などの鉄を利用して、あの大きな鉄塔を建てたのです」と説明されました。これが、第一のショック（こんなところまで攻めてきたのか、よくぞここから押し返したな、と）で、深く記憶に刻み込まれました。シンポジウムにおける私の報告は、独ソ不可侵条約のもとで、東方、背後を安全にしたヒトラー・ドイツが西方での電撃戦で勝利し、ほぼ西ヨーロッパの大陸を支配下に置いたこと、電撃的に勝利したがゆえにドイツの被害はないに等しく、ドイツ・ヒトラーと軍部を増長させたこと、それがひいては対ソ攻撃につながることなどを述べるものでした。この内容についてはあまり芳しい反応がなかったと記憶します。「悪魔の抱擁」としてのヒトラーとスターリンの協定は世界で評判が悪いので、その傷をさらにつつくような報告はあまり気持ちのいいものではなかったということと解しています。

次いで、エクスカッションがあり、蒙古軍が襲来し、残虐の限りをつくした史跡都市（ウラジーミルとスーズダリ）に連れて行ってもらいました。世界強国ソ連、その前のツァーリズム・ロシア、その強大な国家の前史には、蒙古軍によって蹂躙された苦い恐怖の過去、長い「タタールのくび木」の屈辱の歴史があったのであり、その現場を見たのでした。ヨーロッパ大陸は陸続きでまさにこのような侵略・抑圧の体験が、日本では考えられないほど頻繁かつ長期にわたっていたことを考えさせられました。

そのいくつかの強烈な記憶のもと、帰国してわずか2カ月たらずで、ソ連が崩壊してしまいました。モスクワ市内で私が買ったマトリョーシカは、かわいい女の子の人形ではなくソ連歴代の最高支配者（ソ連共産党書記長）のもので、一番外側の大きな木彫り人形がゴルバチョフ、さ

かのぼってフルシチョフ、スターリン、そして一番内側の小さいものがレーニンというものでした。ところが同じ土産物の通りではすでに一番大きな外側の人形がエリツィンでした。それを買った日本人参加者もいました。そのマトリョーシカこそ、時代の最先端をいくものだったので。これも鮮明に記憶に残っています。

ともあれ、この一連の経過から、なぜソ連がこのように簡単に（みえた）崩壊してしまったのか、ほとんど流血なく大きな政治転換・体制転換が起きたのはなぜか、という問題が突き付けられました。それは、逆にいえば、ソ連を生み出し世界強国化させた主要な要因群を明らかにし、その主要な要因群が消滅したことを確認する必要を迫るものでした。そして、そこで、ドイツ第三帝国のソ連攻撃、4年にわたる占領、2000万人とも2500万人ともいわれる人的犠牲、それをモノともせず撃退したこと、それを可能にした諸要因といったことを考えてみなければなりません。その課題意識のもと、当時、東ドイツで刊行され始め、統一ドイツになっても、出版企画継続の価値ありとされた『ハーケンクロイツのものとヨーロッパ』という史料集を中心に、第三国のソ連占領と民衆との関係を明らかにしてみようと熱中することになりました。それをやはり『経済学季報』に次々と発表し、未発表の諸章を書き足して一冊にまとめたのが、『ドイツ第三帝国のソ連占領政策と民衆 1941-1942』（同文館、1994年）です。

5. おわりに―なぜ戦争のことなどを？―

それでは、なぜこのように20世紀の歴史の中から戦争のことをずっと研究してきたのでしょうか。この点を最後に述べたいと思います。同世代、同じ年に定年退職を迎える同僚の方でも、さまざまの生い立ちがあり、研究すること、対象や問題は全く別です。先週の岡さんの場合は日本の現実問題、とりわけ高齢化社会の諸問題、日本の高度な経済的社会的発展の結果として迎えた高齢化社会を探求しておられますし、月曜日

の一楽先生の場合は、東京帝国大学農学部卒エリートの末子として生を受けられ、現代の環境問題につながるような問題意識を持ったお父さんの薫陶を受けながら、数学研究に向かわれ、自由闊達・旺盛な批判精神で大学生生活を貫いてこられました。

私の場合、父の勤務先は北支鉄道、出生地は中華民国河北省天津特別市であります。出生の場所は引揚者用の暖房設備などない貨物倉庫の中です。しかも、大寒の季節です。おむつなど洗い物をして、すぐにパリンパリンに氷つくような寒い日々だったそうです。妊婦用の貨物倉庫の中でも、3歳から5歳の子供がつぎつぎと流感などで死んでいったそうです。生後50日ほどでなんとか四国の香川県に引き揚げてきました。途中の船中でも、父の親しかった友人の子供さんが死亡して、海葬にしたそうです。物心ついたときから伯父や叔母たちからしばしば聞かされたのは「帰国して最初に見たときはどうなるかと思ったが、よく大きくなった」という言葉でした。帰国後の戦後農村も、厳しい状態にありました。

「戦争を知らない子供たち」という歌がありますが、私の場合、母の胎内で戦中を経験し、誕生したのが戦後半年ほどですので、戦争を体験した世代と戦争を全く知らない戦後世代との中間にあります。最近、88歳近くになった母に改めて確認したのですが、両親の結婚式は1945年3月5日です。ちょうど結婚式のとき、阿讃山脈（香川県と徳島県の県境にある山脈）の上空を飛ぶアメリカ爆撃機B29の編隊を見たそうです。つまり、この時点は、すでにアメリカ空軍の日本全国の都市への空襲が激しくなる段階であり、客観的に、また、戦後振り返ってみれば、敗戦が決定的に濃厚な段階です。5日後の3月10日は東京大空襲の日です。犠牲者10万人といわれます。全国の都市がつぎつぎと空襲の被害を受ける戦況です。そのようなときに両親は結婚式を挙げ、父の仕事場がある中国大陸に向かったのです。結婚式当日の話を聞いた時、信じられない気持ちでした。「敗戦が決定的なそんな時に、なぜ遠くの中国へ」と。

しかし、日本の民衆は敗戦が決定的になっていることを知っていたで

しょうか？戦後になってわかってくる戦争の本当の状況を、日本国民は知らされていたでしょうか？民衆はいったいどのような意識状態・情報世界に置かれていたのでしょうか？最近の新聞への読者投稿で知ったことですが、長崎に原爆が落とされた後でも、「長崎に爆弾」、「被害は軽微」というのが新聞・ラジオの報道だったということです。その投稿者はたまたま仕事の都合で長崎に行ってみた。そして被害のあまりのひどさに驚愕し、政府が情報を秘密にしていたことを現場で確認したと。戦争は自由な言論を圧殺し、国民に本当のことが知らされていないという真実、これを確認することは歴史を表面からだけ見てはいけないということでしょう。

同じことは戦時下の世界のさまざまな国や地域で見られることです。戦時下における国家と民衆の関係、国家政策と民衆意識の関係は、史料を自由に見ることが出来る歴史段階ごとに、その自由さの拡大深化の段階ごとに再検証すべきものでしょう。ナチス・ドイツの国家と民衆は？ドイツ占領下のヨーロッパの民衆は？ドイツ占領下のソ連やポーランド、チェコスロヴァキアの民衆は？

そこで、そのような戦時下の国家と民衆との相互関係という大きな枠組みのなかで、ユダヤ人に対する差別や迫害の在り方も見ていく必要があるというのが基本的見地となります。ユダヤ人は、戦時下の諸困難が累積する段階、戦争が総力戦となり、しかもドイツ敗退の諸要因が大きく深刻になる段階において、それらすべての責任を還元できる対象として、ヒトラー・ナチスの国家指導部によって活用されます。住宅不足、食糧不足、伝染病、闇商売など、戦時下の諸悪の根源がユダヤ人に責任ありとされ、ヨーロッパ全域からユダヤ人を追放する、「東方へ移送」する、東方に「疎開させる」ということとなります。「ヨーロッパの理解を得るために」と。1941年12月のヒトラーの対米宣戦布告（これ自体は日独伊三国軍事同盟を結んだ日本が真珠湾攻撃を行い対米戦争を開始したことによりますが）と、それをうけての1942年1月の連合国宣言によっ

て、それまでのヨーロッパでの戦争とアジアでの戦争が結び付き、まさに地球規模の（すなわちグローバルな）世界戦争へと飛躍します。しかし、その時点は同時に、ドイツ第三帝国の最初の深刻な「冬の危機」の段階であり、史上最大の戦闘・モスクワ攻防戦でドイツが撃退され始める状況下にありました。世界戦争化し総力戦化した中での第三帝国敗退への一大転機が、この41年12月から42年1月の段階でした。まさにこの段階で、ヨーロッパ・ユダヤ人の絶滅政策が、ヒトラー・ヒムラー・ハイドリックによって選ばとられることになります。

ホロコーストの問題は、甚大な被害を受けてなお反撃に転じたソ連の国家と民衆の力と関係し、ドイツ占領下のヨーロッパ諸国民の反撃意欲と関係し、さらにアメリカという超巨大な国家と国民との戦闘突入という状況と関係してきます。国家と民衆との総合的關係を見ていこうという見地は、ホロコーストをめぐる世界的論争を検討しなおす中で、あらためて実証的に打ち固められるべきものでした。

さて最後に、今後の課題に移ります。岡真人さんの最終講義では高齢化社会を積極的に生き抜くこと、アクティヴ・エイジングの話が印象的でした。まさにそれは私のずっと希望してきたことですし、実践したいことでもあります。昨年定年退職されたある先輩の話では、「天国のような生活」だそうで、その方は研究仲間と科学研究費を取得し、研究を続けておられます。「科研費を取ったら」というのがその人の助言です。事実、私も基盤研究（A）「軍縮と武器移転の総合的歴史研究」に参加しており、来年度がその最終年度です。この研究会を大切に、研究を続け、さらにこの研究会の発展を期待したいと思っています。また、「ホロコーストの力学—独ソ戦・世界大戦・総力戦の弁証法—」の刊行後に、拙著を補強し検証を強固にするために書きためた論文が10本ほどたまりました。ある研究者にその抜き刷りを電子ファイル（Pdf化したものです）をお送りしましたら、「375ページあります」と教えてくれました。これを可能であれば一冊にまとめる、という仕事もあります。場

合によっては、すでに一部その仕事に着手している若手研究者とホロコーストの史料集を翻訳していくのもやりがいのある仕事かとも思っています。さらに最近、「シベリア抑留研究会」という組織が新たに立ち上げられ、参加への呼び掛けを頂戴しました。実証的な研究は難しいとしても、捕虜問題は大変重要であり、解明すべき問題であります。長く疑問に思いがかりになっていることに、ドイツ第三帝国のソ連戦時捕虜の運命の問題があります。ヒトラーが対米宣戦布告の国会演説で、1941年12月1日までに、ソ連の戦時捕虜、「総数380万6865人を手にいれ、2万1391台の戦車、3万2541門の大砲、そして1万7322機の飛行機を破壊ないし戦利品として没収した」と戦果を誇りました。しかし、ナチス・第三帝国の高官たちさえ、秘密会議の会話で「その捕虜はどこにいるの」と首をかしげました。結論として言えば、そのほとんどは、厳寒のロシアで食糧を与えられず衰弱して死亡していたのです。こうしたことの実態を探求しながら、戦争が終わった後の日本のシベリア捕虜の問題なども学ばせていただこうかと考えています。

さらに、来年度はサバティカルを取る友人から声がかかり、その人の3年生ゼミーこまと現代経済史の講義一こまとを非常勤でやることにしました。現代世界経済を歴史の中に位置づけてみる概観的講義をやっていくこととなります。そのノート作成も一つの重要な仕事となります。本学でのナショナリズム論、ヨーロッパ社会の講義、そして2年間一緒にやってきたヨーロッパ社会演習の皆さんとの卒論作成での討論、これらすべてを楽しみながらやっていきたいと願っています。

ヨーロッパ社会、英字新聞講読、前期ナショナリズム論の履修者のみなさん、ヨーロッパ社会演習の皆さん、そして御参集いただいた皆様、ご清聴ありがとうございました。

補足：会場からの質問と回答

最終講義への質問をいただきました。「1941年12月から1942年1月が

ヨーロッパ・ユダヤ人絶滅政策の画期ということはわかりましたが、それへの前史がよくわからないのですが」と。

今回の最終講義は、その力点をなぜこのような問題をやってきたのかという説明に置きましたので、世界的な論争問題、すなわち、ヒトラー・第三帝国のユダヤ人絶滅政策への諸段階を年を追って解説することはできませんでした。いいご質問をいただき、その点を補足できることをうれしく思います。

ヨーロッパ諸国・諸民族における19世紀のナショナリズムの高揚は、19世紀末にはユダヤ人の中にも一つの潮流として民族主義・ユダヤ人国家建設を掲げる思想と運動を誕生させます。シオニズムとシオニストです。現在のイスラエルは、まさにそのユダヤ人民族主義の思想・政治潮流が第二次大戦後の世界的な力関係の中で自らの政治目標を実現した結果です。ヨーロッパ諸国の中の排外的な民族主義の諸潮流が、ユダヤ人をヨーロッパから追放しようとするときの一つの受け手ともなるべき思想といえるでしょう。いずれにしろ、ヨーロッパ諸国では、特にポーランドなどではユダヤ人を追放しようという発想は一つの明確な潮流となっていました。ヒトラー・ナチスのユダヤ人追放の発想だけが、戦間期に見られたわけではありません。

ヒトラーの民族帝国主義・人種帝国主義は、そうしたヨーロッパの排外的民族主義・人種主義の一つの典型にしかすぎません。しかし、この発想・主張が、のちの第二次大戦下のユダヤ人追放政策、そして最後にユダヤ人絶滅政策へと転化・過激化していく大本にあることはまず確認する必要があります。『わが闘争』で体系化したように、世界戦争の敗北の原因をヒトラーはユダヤ人・ユダヤ民族に還元したのです。

そうした意味での反ユダヤ主義をワイマール末期の政治的激動期に活用して国民の中に支持を広げ、第一党になったということ、これも次に重要なことです。しかし、政権を取ったからといってすぐに絶滅政策ということにはなりません。ユダヤ人の差別・迫害の政策から絶滅政策への推移に

関しては、国内的国際的闘争条件の変化が大きく関係してきます。

最初はドイツ国民・市民としての権利の剥奪、そしてユダヤ人商店などへの嫌がらせが起きます。脱出できるユダヤ人は、アンネ・フランクの家族のように近隣諸国へ、さらに遠くアメリカに、あるいは、シオニストの拠点パレスチナへと旅立っていきます。経済の軍事化が進み、それが第三帝国を財政破綻に導く危険が出てきた段階、1938年11月には、ドイツ国内のポーランドユダヤ人追放の政策が、ポーランド系ユダヤ人によるドイツ外交官暗殺事件の要因となります。それへの報復として、「帝国水晶の夜」の報復的迫害が引き起こされます。これを契機として、ユダヤ人をドイツ以外へ移送する計画と機関が創設されます。ハイドリヒがその仕事を引き受けます。しかし、その机上のプランが練られている段階に、第三帝国のポーランド侵攻が引き起こされます。いまや、ドイツのユダヤ人（50万人から60万人程度）が問題ではなくなります。ポーランド・ユダヤ人三百数十万人が、ドイツ支配下におかれることになりました。この追放が問題となります。アメリカ合衆国において原住民インディアンの居留地への移住が歴史的先例としてあるように、ドイツ民族強化全権に任命されたヒムラーとその部下ハイドリヒのもとで、ドイツ支配下のポーランド総督府の東南部ルブリン地区にユダヤ人を強制的に集住させる「ルブリン居留地」構想がでてきます。しかし、戦争はいまや英仏との闘いに拡大しています。

1940年にはナチス・ドイツはデンマーク、ノルウェーを電撃的に攻略し、5月から夏にかけては西部戦線で電撃戦を開始し、短期に勝利します。フランスとの講和条約が問題となってきます。そのなかで、「マダガスカル」構想が浮上します。フランス植民地であったアフリカのマダガスカル島に、今やドイツ支配下に置かれた五百万のユダヤ人を送り込むという構想です。しかし、講和が成立するのは、フランスが降伏し、植民地割譲を認めた場合です。ロンドンのドゴール政府は徹底抗戦です。また、大西洋を回ってインド洋まで、ユダヤ人移送船を往復させるには

海上覇権、ないしイギリスなどとの合意が必要です。しかし、イギリスも対独戦勝利のためにチャーチル指導下に徹底抗戦・反撃の体制です。第三帝国の描くユダヤ人移送政策は実現するはずがありません。

そうした状況下で40年夏から対ソ奇襲攻撃計画が練られ始めます。最初の段階では、ソ連という広大な国を電撃的に蹂躪できれば、ユダヤ人を送り込む候補地など、シベリア、あるいは白ロシアの低湿地帯など、いくらでもあるということになります。しかし、準備が進むにつれ、対ソ戦勝利のためには、全面的な軍事優先の体制を構築する必要が出てきます。「バルバロッサ」作戦の攻撃準備が急ピッチで進められる中、ユダヤ人移送問題は、棚上げとなります。戦争に勝ったあとに、と。

そして、41年6月22日の奇襲攻撃開始。最初の一カ月くらいは、ヒトラーの計画通り、数か月でソ連を屈服させるかの勢いでした。占領地は急拡大を続けます。そうした戦勝気分の高揚のなかで、今やソ連のユダヤ人数百万を含めた全ヨーロッパのユダヤ人の追放・移送計画が練られ始めます。移送問題を引き受けたハイドリヒは、そうした現状を踏まえ、「ユダヤ人問題の最終解決」を準備する必要があると考え、中央諸官庁との調整会議を開催しようと構想します。そして、第三帝国ナンバーズのゲーリングにお墨付きをもらいます。これが、有名な41年7月31日の命令です。「ユダヤ人問題の最終的解決のために、中央諸官庁と調整して具体案を作成せよ」というわけです。

したがって、これはあくまでも、移送・強制追放をどのように実現していくかの準備命令です。この命令をもって、ヨーロッパ・ユダヤ人絶滅命令が出たという説（すなわち、7月説）は、文書を的確に見ていない、史料批判が十分でないといわなければなりません。

8月に入りますと、次第にソ連軍の抵抗・反撃も強くなります。スターリンが、ドイツ軍の背後で決起するよう呼び掛けた（7月3日）パルチザン闘争の運動も少しずつ大きくなります。ドイツ軍正面のソ連の正規軍と広大な後方地域、軍事要員・軍事物資の移送における生命線確保

の必要性などから、後方地域の治安平定は、少ない警察力で広大な地域を担当せざるを得ない以上、過酷化が必然となります。ユダヤ人の男子だけでなく、老若男女、無差別の射殺が拡大していきます。最初の半年だけで、アインザッツグルッペの殺戮数は約50万人とされます。

こうして、一方では、次第に東部戦線での重圧増大というなかでユダヤ人移送の可能性が消滅していき、他方では、ドイツの電撃作戦挫折の状況認識が全ヨーロッパへ広がり、チェコスロバキアをはじめとするヨーロッパ各地での抵抗運動が激しくなっていきます。すなわち、ユダヤ人を生贄として、「ヨーロッパの理解を得るため」東方に追放する必要性が、次第に先鋭化してきます。

そして実際、過渡的な措置として、1942年春までの暫定的措置として、ドイツやオーストリア、チェコスロバキアなどからユダヤ人を「東方へ」移送する計画が、対ソ戦まっ最中にもかかわらず、「総統のご希望」により、41年10月から実施されることとなります。方針転換です。

しかしその実施において歴然としたことは、この段階ではもはや、東方への移送可能性がない、ということでした。絶滅政策に向けてのヴェクトルが東西二つの地域から、強まってきたのでした。まさにそうした状況、第三帝国の「冬の危機」において、その上アメリカへの宣戦布告により、さらに決定的な敵対勢力を抱えるということになります。これが、1941年12月から1942年1月の絶滅政策への転換を規定します。そうした窮迫状況が最も先鋭に露呈していたのが、総督府ポーランドです。その統治上の深刻な問題を、総督フランクは41年12月半ばの閣議で語っています。そして、三百万人ものユダヤ人を射殺することはできない。別の方法が、42年1月開催の会議で、すなわち、いわゆるヴァンゼー会議（1月20日開催）で決定されることになろうと。この会議を主催するハイドリヒが、「もうこれ以上引き延ばすことはできない」として、ヴァンゼー会議の招集状を出したのは、42年1月8日のことでした。